⑶　一般事務費

（単位：円）

種別		仕様	数量	単価	金額	交付金充当額	備　考
交付対象経費							
その他							
合計							

（備考）文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を申請する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

様式第２（第17条関係）

年度電源立地地域対策交付金事業計画書

１．交付限度額

（単位：円）

条	対象市町村等名	発電用施設等の名称	交付限度額	備　考

（備考）⑴　条の欄には第５条から第15条までのいずれかを記載すること。

⑵　第５条から第15条までの交付金を２つ以上申請する場合は、それぞれの交付金の交付限度額について、欄を設けて記載すること。

⑶　交付限度額の算定の根拠を記載すること。（記載に代えて資料を添付することができる。）

⑷　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を申請する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

２．交付金事業計画

イ　事業名（措置名）

（事業費　補助金　出資金　貸付金　基金造成費）

（単位：円）

事業名	事業の内容	事業主体	実施場所	開始・完了予定年月日	事業費等	交付金	間接交付金	備考
（施設の整備にあっては施設ごとに記載すること。）								

（備考）⑴　交付金事業の事業ごとに作成すること。

⑵　交付金事業が補助金の交付、出資金の出資又は貸付金の貸付けである場合にあっては、当該補助、出資又は貸付対象事業の概要を、基金造成である場合にあっては、当該基金による事業の概要を記入すること。

⑶　備考欄については、発電用施設等の名称等を記入すること。

⑷　該当すべき事項がないときは、記載を省略することができる。

添付資料

①　交付金事業の実施場所の付近見取図

②　施設等の配置図、平面図等

③　事業費等の積算の根拠（設計積算書、見積、カタログ等）

④　施設等の運営計画が確認できるもの

⑤　事業を行うことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果が確認できるもの

⑥　基金造成にあっては、全体計画が確認できるもの

⑦　その他、交付金事業の内容等を確認するために必要な資料（補助金交付要綱、基金条例等）

⑧　間接補助事業を実施する場合にあっては、事業の内容等を確認するために必要な資料

（注）　用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ４とし、横位置とすること。

ロ　事業名（措置名）

（原子力立地給付金助成費）

（単位：円）

対象市町村名	原子力発電施設等名	項目		計画額	備　考
		電灯需要家	数 金額 合計金額		
		電力需要家	契約電力をキロワットを単位として表した数 金額 合計金額		
		原子力立地給付金交付金額			
		事務費等			
原子力立地給付金交付金額合計					

（備考）⑴　文部科学省の交付金及び経済産業省の交付金の両方を申請する場合は、それぞれの交付金についてその内訳を明記すること。

⑵　対象市町村が二つ以上ある場合は、必要に応じ欄を設けること。

ハ　事業名（措置名）

（給付金加算等助成費）

（単位：円）

対象市町村名	発電用施設等名	項目		計画額	備　考
		電灯需要家	数 金額 合計金額		